

とっとり農業会議情報

第48号
発行:平成28年 3月31日
編集:鳥取県農業会議

主 な 内 容

- ◇ 鳥取県稲作経営者会議総会開催 (3月4日) . . . 2頁
- ◇ 中部農業委員会研修会開催 (3月5日) . . . 2頁
- ◇ 第12回女性農業委員活動シンポジウム開催 (3月9日) . . . 2頁
- ◇ 鳥取県農業法人協会総会開催 (3月11日) . . . 2頁
- ◇ 西部地区農業委員会会長協議会総会・研修会開催 (3月24日) . . . 3頁
- ◇ 鳥取県農業会議が都道府県農業委員会ネットワーク機構に指定 . . . 3頁
- ◇ 平成27年度鳥取県農業者年金連盟研修会開催 (3月9日) . . . 4頁

農業委員会会長・事務局長会議（トップセミナー）を開催（2月19日）

鳥取県農業会議(川上一郎会長)は2月19日、湯梨浜町の国民宿舎水明荘で市町村農業委員会会長を対象とした研修会（トップセミナー）を開催した。



【研修会の様子】



【本会 川上会長】

農業委員会会長・事務局長ら約50人が出席し、現場で抱える課題や今後の取組みについて研修した。

農業会議の川上会長が「改正農業委員会法が4月1日、施行される。農業委員は公選

制から市町村長の任命制に変わり、農地利用最適化推進委員が新設される。我々の地域にあった活動を工夫し、方向付けしたことを実践することの課題について意見交換したい」と挨拶した。

各市町村農業委員会会長から、現場の課題・今後の方針などを報告。主な課題として農業者の高齢化と有害鳥獣被害による農地の遊休化、担い手への農地の集積後の水利の問題などが報告された。また、市町村長の任命制に変わる農業委員の定数などは、今後検討していくという意見が大半であった。

情報提供として県農業会議の川上会長が「新たな農委会のかたち」として研修。「農地利用の最適化の活動は農業委員も行うこととなる、農地利用最適化推進委員と互いの立場を理解し、協力してやり遂げることになる」と訴えた。



【県農業委員会会長協議会 福田会長】
(琴浦町農業委員会会長)

鳥取県稲作経営者会議総会開催（3月4日）

鳥取県稲作経営者会議は3月4日、湯梨浜町の水明荘で平成28年度定期総会を開催し、役員改選を行い会長に大山町の高虫秀樹さん、副会長に鳥取市の山根二三男さんと三朝町の小谷和史さんが就任した。平成27年度事業報告及び収支予算、平成28年度事業計画及び収支予算などの議案はすべて可決承認された。事業計画の中で、①低コストで高収益な稲作②良質で売れる米つくりの実現③会員相互の連絡や研究会への参加による情報収集や経営能力の向上を目指すことなどを決定した。

総会後の研修会では、県経営支援課の西尾博之課長が「農地中間管理事業の取組み状況について」と題して講演した。西尾課長は「担い手と農地の問題解決には地域での話し合いが鍵を握っている。県内の農地集積の動きは集落営農が法人化して農地集積を進めたり、個人の担い手が農地を集積している事例が見られる。今後は担い手の意向や希望を、農地中間管理機構、県、市町村、JA、土地改良区等関係機関が情報共有した上で、担い手育成と農地対策を戦略的に進めていくことが重要である」と訴えた。

中部農業委員会協議会研修会開催（3月5日）

県中部地区の倉吉市、三朝町、湯梨浜町、北栄町、琴浦町の5市町の農業委員会会長で組織する中部農業委員会協議会（会長・長谷川誠一湯梨浜町農委会長）は3月5日、倉吉市で役員会を開催し、それぞれの農業委員会で抱える共通の課題や問題点、独自の対策等を話し合った。特に、来年度は、従来、個別に実施していた婚活事業を鳥取中部ふるさと広域連合に要請し、市町を超えた広域的な取り組みとして、広域型の婚活イベント、婚活支援セミナーの共同で実施することとなった。今後は、各市町での婚活事業の実施状況、婚活支援員等の活動状況等を踏まえて、情報の共有と役割分担のもと、より効果的な事業実施に向けて連携することとしている。

第12回女性農業委員活動シンポジウム開催（3月9日）

第12回女性農業委員活動シンポジウムが、3月9日（水）、東京都・浅草公会堂で、「いま、考えよう。女性の力で、輝く地域農業・農村の確立を！」をテーマに開催された。

本県女性農業委員の会（34会員・濱崎智熙会長）からは、濱崎会長をはじめ、6名が参加した。農政ジャーナリストの青山浩子氏が「女性目線で考える地域農業・農村の活性化について」講演。データでみる農業における女性の活躍ぶりや、農業委員会制度が変わる今をチャンスととらえて農業委員について情報発信をと話した。次いで全国農業会議所稲垣事務局長代理、農業者年金基金中園理事長から、最近の農業情勢、農業者年金の加入推進について話があった。最後に、「第4次男女共同参画基本計画を受けた今後の女性農業委員登用のあり方」を基本テーマにパネルディスカッションがあり、ぐんま女性農業委員ネットワークの青木朱美会長（前橋市農業委員）と滋賀県の湖国女性農業委員協議会の池田会長（東近江市農業委員）からそれぞれの活動報告があった。コーディネーターを務めた東京農業大学の五條満義准教授から、今後も女性登用が進むよう積極的な活動とそのPRに努めてほしいとエールが送られた。

農業法人協会総会開催（3月11日）

鳥取県農業法人協会（北村凱男会長、13会員）は3月11日、湯梨浜町の水明荘で平成27年度通常総会を開催し、平成28年度事業計画及び収支予算を可決承認した。平成28年度は中国四国ブロック農業法人研修会を本県で開催するため、すべての会員の参加と協力を確認した他、他県の農業法人との交流を目的に先進地への視察や消費者へ農業法人協会をアピールするためのパンフレットの作成などを決定した。

県西部地区農業委員会会長協議会総会・研修会開催(3月24日)

県西部地区農業委員会会長協議会(会長:大山町農業委員会中川幸應会長)は、3月24日(木)大山町役場大山支所で総会と研修会を開催した。

同協議会は、県西部地区の9市町村で構成され、当日は、会長及び事務局長全員の出席があった。冒頭、中川幸應協議会会長の挨拶の後、来賓として、県西部農林局長の米山肇局長の挨拶があった。

研修会では、公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構の上場重俊理事長が、「今後の担い手と農地の課題への対応～平成27年度を振り返って～」と題して講演があり、施策の重なりの中で、農業委員会は役割を果たすため、どう活動するか、市町村間の横展開が必要などの話があり、地域の担い手、農家のための農業委員会となるよう、会長のリードに期待するとエールが送られた。

研修会終了後、総会が開催され、平成27年度決算、平成28年度予算が承認された。また、役員改選もあり、次期会長に日野町農業委員会会長が選任された。



【(公財)鳥取県担い手育成機構 上場理事長】

鳥取県農業会議が都道府県農業委員会ネットワーク機構に指定

1月28日開催の第91回通常総会で組織変更計画案が承認され、1月29日、組織変更公告を官報に掲載し、債権者へ催告。公告及び催告期間終了後、3月1日に鳥取県へ都道府県農業委員会ネットワーク機構の指定申請し、3月3日付で鳥取県知事から指定があった。

写 鳥取県公報(平成28年3月15日(火) 第8782号掲載)

鳥取県告示第166号

農業委員会等に関する法律(昭和26年法律第88号)第42条第1項の規定に基づき、平成28年3月3日付けで農業委員会ネットワーク機構を指定したので、同条第2項の規定により次のとおり告示する。

平成28年3月15日

鳥取県知事 平 井 伸 治

1 農業委員会ネットワーク機構の名称及び住所

鳥取県農業会議
鳥取市東町一丁目271

2 事務所の所在地

鳥取市東町一丁目271

県農業者年金連盟研修会を開催（3月9日）

県農業者年金連盟（近藤貞裕会長）は3月9日、湯梨浜町・「水明荘」で研修会を開催し、農業者年金受給者の組織や事務局職員ら41名が出席し熱心に研修を受けた。同研修会では、琴浦町農業委員会事務局の毎田陽子事務局長補佐が「琴浦町農業委員会における農業者年金加入推進の取組み」について事例発表。農業者年金制度のしくみ、加入の決め手



【県年金連盟 近藤会長】

平成27年度鳥取県農業



【琴浦町農業委員会 毎田局長補佐】

となったことなど、わかりやすく説明し、「農業者年金をかけておいてよかった」とご自身の経験を後輩に伝えていってほしいと熱く語った。

続いて、鳥取市立病院リハビリテーション部山根伸亮氏が「膝・腰の痛みをやわらげる体操」と題して講演。日常生活に取り入れられる体操など紹介され会員と一緒に実演し、ユーモアも含め楽しく語りかけた。

< 常任会議員会議だより >

第11回常任会議員会議（平成28年2月29日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 8件 3,708.41㎡
- ・農地法第5条諮問答申 31件 21,913.35㎡
- ・鳥取県農業振興地域整備基本方針の変更について
- ・農業振興地域の指定に係る区域の変更について

協議報告 ○農地法に基づく農地転用事案の農業協議への意見聴取について

第12回常任会議員会議（平成28年3月28日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 6件 3,750.00㎡
- ・農地法第5条諮問答申 30件 24,189.11㎡

協議報告 ○農業委員会事務の実施状況等の公表について

農業会議関係会議等予定（平成28年4月～5月）

4月21日（木）第1回常設審議委員会<日本海新聞社小社>
下旬 農業委員会新制度研修会

5月23日（月）第2回常設審議委員会<日本海新聞社小社>
26日（木）全国農業委員会会長大会<東京都>

【編集後記】明日、4月1日より、本会は一般社団法人として活動いたします。

3月3日、県から農業委員会ネットワーク機構として指定を受け、今後、農業委員会支援のため、県農業農村担い手育成機構とより一層連携し組織一丸となって活動してまいります。今後とも関係各位の皆様のご指導ご支援よろしくお願いたします。(K)